



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬城 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)板倉 智康 (TEL)03(6665)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年 8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	251,901	△1.3	4,304	△31.4	10,725	77.7	12,633	295.5
27年3月期第1四半期	255,214	△0.4	6,277	56.8	6,034	28.3	3,194	△37.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 14,167百万円 (283.9%) 27年3月期第1四半期 3,690百万円 (△80.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	109.13	—
27年3月期第1四半期	27.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,497,160	476,216	31.5
27年3月期	1,495,622	489,740	32.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 471,204百万円 27年3月期 485,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	0.8	12,000	△4.3	13,000	2.0	5,000	△76.4	43.19
通期	1,060,000	0.7	32,000	35.3	30,000	29.3	15,000	△35.3	129.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	116,254,892株	27年3月期	116,254,892株
28年3月期1Q	497,944株	27年3月期	495,664株
28年3月期1Q	115,757,603株	27年3月期1Q	115,769,637株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善、株高を背景にした個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

紙パルプ業界におきましては、チラシなどの広告需要の低迷により印刷用紙の内需は低調に推移する中、円安による原燃料価格の上昇するなど、厳しい事業環境となりました。

当社グループはこうした経営環境に対応し、コストダウンに努めるとともに、製品価格の修正に取り組みました。また、中長期的な戦略にあります資産効率の改善を目的に、四国コカ・コーラ株式会社および理文造紙有限公司の株式売却を実施しました結果、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	251,901百万円	(前年同期比	1.3%減収)
連結営業利益	4,304百万円	(前年同期比	31.4%減益)
連結経常利益	10,725百万円	(前年同期比	77.7%増益)
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,633百万円	(前年同期比	295.5%増益)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・パルプ事業)

新聞の発行部数減や、チラシ等の印刷用紙の需要の低迷もあり、洋紙の国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、飲料関係・青果物関係を中心に段ボール原紙の需要が堅調に推移し、販売数量は前年同期並みとなりました。輸出に関しては、拡販に取り組み、洋紙・板紙とも販売数量が大幅に増加しました。

家庭紙は、前年の消費増税仮需の反動減もあったことから、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	201,971百万円	(前年同期比	1.0%減収)
連結営業利益	2,856百万円	(前年同期比	38.2%減益)

## (紙関連事業)

化成事業は、溶解パルプ(DP)、化成は概ね堅調に推移したものの、液晶用途向け機能材料の販売数量は前年同期を下回りました。液体用紙容器事業は、清涼飲料向け販売数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	22,110百万円	(前年同期比	1.6%減収)
連結営業利益	818百万円	(前年同期比	30.0%減益)

## (木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、前年の消費増税の反動減から緩やかに持ち直しつつあり、増収、増益となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	14,323百万円	(前年同期比	3.3%増収)
連結営業利益	586百万円	(前年同期比	47.1%増益)

## (その他)

その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	13,495百万円	(前年同期比	8.7%減収)
連結営業利益	43百万円	(前年同期比	49.6%減益)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,956億円から15億円増加し、1兆4,971億円となりました。この主な要因は、現金及び預金が380億円、受取手形及び売掛金が158億円それぞれ増加し、投資有価証券が473億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆58億円から150億円増加し、1兆209億円となりました。この主な要因は、短期借入金が212億円、社債が100億円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が110億円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の4,897億円から135億円減少し、4,762億円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が155億円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.5%から31.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました内容から変更ありません。現在、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については精査中であり、修正が必要となりました場合は、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,100	122,146
受取手形及び売掛金	193,481	209,338
商品及び製品	86,898	88,011
仕掛品	18,204	20,196
原材料及び貯蔵品	57,952	60,426
その他	44,276	55,129
貸倒引当金	△416	△389
流動資産合計	484,498	554,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	492,409	483,009
減価償却累計額	△354,000	△348,157
建物及び構築物(純額)	138,409	134,852
機械装置及び運搬具	2,176,031	2,163,069
減価償却累計額	△1,875,709	△1,866,461
機械装置及び運搬具(純額)	300,322	296,608
土地	223,696	216,264
建設仮勘定	21,221	21,349
その他	90,261	66,034
減価償却累計額	△58,504	△38,914
その他(純額)	31,757	27,120
有形固定資産合計	715,406	696,195
無形固定資産	18,992	17,233
投資その他の資産		
投資有価証券	252,079	204,749
その他	25,488	24,927
貸倒引当金	△842	△804
投資その他の資産合計	276,724	228,872
固定資産合計	1,011,123	942,300
資産合計	1,495,622	1,497,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,856	116,837
短期借入金	264,898	286,150
未払法人税等	3,141	905
その他	79,936	77,763
流動負債合計	475,832	481,657
固定負債		
社債	63,000	73,000
長期借入金	401,799	400,193
環境対策引当金	539	532
退職給付に係る負債	21,154	20,811
その他	43,556	44,749
固定負債合計	530,049	539,287
負債合計	1,005,881	1,020,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,104	217,104
利益剰余金	97,172	95,897
自己株式	△1,356	△1,359
株主資本合計	417,794	416,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,345	26,752
繰延ヘッジ損益	2,314	1,695
為替換算調整勘定	37,108	21,529
退職給付に係る調整累計額	4,405	4,710
その他の包括利益累計額合計	68,173	54,688
非支配株主持分	3,771	5,012
純資産合計	489,740	476,216
負債純資産合計	1,495,622	1,497,160

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	255,214	251,901
売上原価	199,306	198,745
売上総利益	55,908	53,155
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	15,253	15,132
販売諸掛	15,412	15,255
給料及び手当	10,803	10,342
その他	8,160	8,120
販売費及び一般管理費合計	49,630	48,851
営業利益	6,277	4,304
営業外収益		
受取利息	84	68
受取配当金	978	1,645
為替差益	6	5,844
持分法による投資利益	1,203	1,274
その他	1,014	764
営業外収益合計	3,287	9,597
営業外費用		
支払利息	2,679	2,421
その他	851	755
営業外費用合計	3,531	3,176
経常利益	6,034	10,725
特別利益		
投資有価証券売却益	0	16,534
その他	25	398
特別利益合計	25	16,933
特別損失		
子会社株式売却損	—	16,163
固定資産除却損	231	246
その他	656	909
特別損失合計	887	17,319
税金等調整前四半期純利益	5,171	10,338
法人税、住民税及び事業税	477	466
法人税等調整額	1,442	△2,610
法人税等合計	1,920	△2,144
四半期純利益	3,250	12,483
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	56	△149
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,194	12,633

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,250	12,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	2,369
繰延ヘッジ損益	△244	△123
為替換算調整勘定	298	128
退職給付に係る調整額	391	244
持分法適用会社に対する持分相当額	△594	△935
その他の包括利益合計	439	1,683
四半期包括利益	3,690	14,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,589	14,427
非支配株主に係る四半期包括利益	101	△260

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	204,108	22,458	13,866	14,780	255,214	—	255,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	916	970	14,341	11,656	27,886	△27,886	—
計	205,025	23,429	28,207	26,437	283,100	△27,886	255,214
セグメント利益	4,623	1,169	398	85	6,277	—	6,277

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	201,971	22,110	14,323	13,495	251,901	—	251,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	982	14,937	11,307	28,032	△28,032	—
計	202,776	23,092	29,260	24,803	279,933	△28,032	251,901
セグメント利益	2,856	818	586	43	4,304	—	4,304

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は次のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1) 発行総額 300億円以内 (ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない)
- (2) 利率 年3.0%以内
- (3) 償還期限 3年以上15年以内
- (4) 発行時期 平成27年8月5日から平成28年8月1日まで
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等